日本共産党横浜市議団

【市政報告】

公約次々と 動き出した山中市政

山中竹春新市長のもとで初の市会定例会が9月10日から10月22日まで開催されました。市長就任から2か月ですが、掲げた公約を次々と実現させています。

山下ふ頭（2018年撮影）

IRカジノが止まった

市長はIR推進室を廃止、推進予算の凍結、IR事業者への事業者選定手続き中止の通知と、スピード感をもって誘致撤回に必要な手を打ってきました。山下ふ頭の今後については、地元の関係団体を含む市民との意見交換やディベロッパー等へのヒアリングなどを行った上で、有識者や地元の市民等で構成される委員会で議論を重ね、新たな事業計画の策定を進めるとしています。

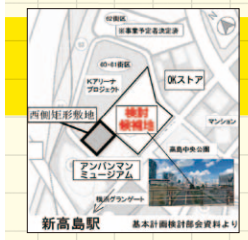
中学校給食は選択制から全員喫食へ

現在２割の生徒しか利用していない中学校給食。国は全員喫食が望ましいとしています。市長は、議会の初日に行った所信表明で「全員喫食への見直し」を言明。そして給食形態について「自校調理方式、小学校を活用する親子方式、給食センター方式、デリバリー方式を含めあらゆる手法、選択肢を検討する」と答弁。

10月22日 現地視察

コロナワクチンの24時間接種体制へ

市大センター病院で深夜・早朝接種（22時～翌7時）を実施。関内の民間ビルで若い世代向けの接種センターを開設しました。（週5日14時～ 21時、1日16時～ 23時）
11月にはコロナ専門病院を開設。



巨大新劇場構想を撤回

整備費だけで615億円もの負担と運営費の赤字が見込まれた新劇場建設の中止を発表し、担当部署を10月1日で廃止しました。

北綱島特別支援学校が分校から本校へ

同校ホームページより

肢体不自由の児童生徒（4月1日現在11クラス、67人）が通う学校を本校から分校に移行していた問題で、市長は、本校に戻すことを教育委員会とともに取り組むと述べ、その後教育長は「4月から本校にする」と断言しました。

自公政治では変えられない
新しい流れをさらに前へ

横浜市政新聞
2021年秋季号　発行：日本共産党横浜市会議員団
横浜市中区本町6-50-10 市役所内　メール:info@jcp-yokohama.com
TEL:045(671)3032　FAX:045(641)7100

日本共産党横浜市議団

［党市議団の新市長へのスタンスと主な取り組み］

日本共産党は、市長選挙では政策・組織協定に至らずも山中市長誕生に力を尽くしました。市政への立ち位置は一転し、市長公約の実現に連帯責任を負うものとなりました。市長公約に基づき打ち出される政策の実現には、何より市民の大きな支持と納得を得ることが不可欠です。党市議団は、この視点から、議会論戦では提案型の建設的論議に努めました。

コロナ検査拡充、北綱島での説明会急げ

焦眉のテーマとなっているコロナ対策では、検査拡充とコロナ専門病院設置を訴え、実現に道筋をつけました。北綱島特別支援学校については、多大な負担をかけた保護者に謝罪する説明会開催を要求。早期開催を確認しました。

やっぱり全員喫食の中学校給食がいい

全員喫食の中学校給食では、現行の選択制を絶対視する自・公が猛反発し、市長に撤回を迫っています。党市議団は、全員喫食化に踏み切った大阪市を2016年に視察、「クラスが安定し、笑顔も増えた。みんなが同じものを食べる、食べているものに差がないことが安心・安全につながり、笑顔をつくっている」との教育委員会の評価が印象的でした。全員喫食の優位性を市民と共有する取り組みを強め、壁を突破します。

敬老パス75歳以上無料化にあたっては社会的効果の調査を

党市議団は、敬老パス負担75歳以上ゼロに関して、この波及効果を多方面からデータで裏づける調査なくして現役世代の理解は得られないとして、名古屋市の実例を示し、実行を迫りました。実施までこの姿勢を堅持します。財源に関しては、まず大型開発事業の見直しが待ったなしと提案、市長はあらゆる事業を見直すと答弁。

目に余る自公による市長「個人攻撃」

山中市長の経歴等をめぐってネット上で様々な「情報」が飛び交っています。それをもとに、自・公が執拗に質問を繰り返しました。また、市長の公約について無責任すぎると批判。市長は、逃げることなく答弁し、説明責任を果たす態度を基本的に貫きました。市民に選ばれた市長に対して議会が敬意を払わないのでは議会制民主主義は成り立ちません。公約の良否は、選挙中に論ずべき事柄です。自・公に自省を求めるものです。

新しい流れをさらに前へ

来年度の予算要望書を市長に手渡し、市長・副市長と懇談

10月11日、この一年、党市議団が市内の各種団体、多くの市民から寄せられた要望を整理し、まとめた予算要望書を山中市長に提出。具体的な要望は、23部局に対して629項目にわたります。市長は「しっかりと読ませていただく」と応じました。
来年度の予算編成と今後策定される中期計画に、市民の声が反映されることを提案しています。全文は団ホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。

党市議団ホームページ▶
http://www.jcp-yokohama.com/

議会の録画はこちらから▶
（横浜市会 録画配信）

＼ 新しい市政に期待します！ ／

市政の変化にワクワク

横浜でも全員制の中学校給食が「いいね!」の会

山中市長が誕生し、市の姿勢がガラリと変わりワクワクしています。市長が「建て替えによる自校方式や親子方式も含め、様々な手法を検討する」と答えたときに、あきらめずに声をあげて良かったと思いました。私たちの市民アンケートでは、87%が全員制を、91%が自校方式を望んでいることが分かっています。市民の願いを実現するために、議員のみなさまには建設的な議論を進めていただければと思います。私たちも引き続き声をあげていきます。

旭区在住 40代 中学生の父親

カジノ反対を貫いた市長 支えていく

カジノ誘致反対横浜連絡会

前市長が「白紙公約」を破って突き進んだカジノ誘致に、市民の怒りが爆発しました。そのエネルギーは19万以上の住民投票を求める署名に結実しましたが、臨時市議会で自公によって否決されました。しかし、カジノ反対の市民の思いは、市長選での50万票となって山中竹春さんに託されました。カジノ誘致は撤回されました。しかし、他の公約の実現は少数与党の下で容易ではありません。新市長は49歳です。しっかり支えたいと思います。

会共同代表 後藤仁敏

やっと肩の荷が下りた

北綱島特別支援学校　保護者

娘が通っています。来年4月から、特別扱いの「分校」から本校に戻ることで、これから入学する子どもや保護者にも安心してもらえると思います。閉校方針発表から6年、この問題を何度も議会で取り上げていただき励まされました。やっと肩の荷が下りた気がしますが、閉校方針も今回の本校に戻ることも新聞報道で知りました。当初の再編整備計画とは何だったのか、そして当事者が置き去りにされたままなことが課題だと思います。

港北区在住 50代 女性

キリトリ

市政へのご要望・ご意見・議会傍聴の感想など寄せてください

頂いたご要望・ご意見・議会傍聴の感想は、党市議団の議会活動の参考にいたします。また、団ホームページなどで個人情報に配慮して紹介させていただくことがあります。ご了承ください。

よろしければご記入ください。ご質問についてもお答えします。（個人情報の取扱いについては無断転用いたしません）

お名前　　ご住所　　ご連絡先

書簡・持参は▶〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町6-50-10（市役所内）日本共産党議員室

FAX 045-641-7100 日本共産党横浜市議団

電子メール▶
pc@jcp-yokohama.com